

日銀金融政策決定会合（2022年10月）

国際商品市況上昇による物価高は一時的との姿勢を堅持

2022年10月31日

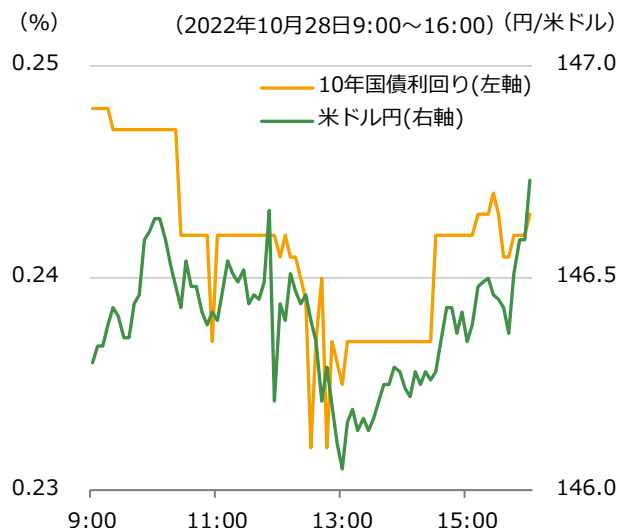
金融政策の修正を想起させる材料は提供されず

10月27～28日に日本銀行（以下、日銀）は金融政策決定会合を開催し、長短金利操作目標やETF、J-REITなどの資産買入れ方針の維持を決定しました。市場コンセンサスにおいても金融政策の修正は予想されておらずサプライズはありません。声明文公表後の金融市場の反応は、10年国債利回りは直後に低下、米ドル円は午後の黒田総裁会見などを受け円安で反応したものの、共に極端な動きとはなりませんでした。

同時に公表された展望レポートにおける政策委員の物価見通しは、2022年度が国際商品市況の上昇等を受けた価格転嫁の進展を受け、上方修正されました。2023年度と2024年度の見通しも上方修正されたものの、修正幅は小幅で、日銀の物価目標である2%を下回る水準であり、日銀は国際商品市況の上昇による物価上昇は一時的との見方を継続しました。

28日午後に行われた会見において黒田総裁は金融緩和の継続を強調し、金融政策の早期修正を示唆する発言はありませんでした。欧米中央銀行が利上げを行う中、日銀も金融政策を修正するのではないかと市場の思惑は、今回の会合を経ても消えないと考えます。しかし、今回の会合で新たな材料が提供されなかったこともあり、金融市場はいったん様子見姿勢を強めそうです。市場の関心は次期日銀総裁人事であり、今後増えてくるであろう観測報道が注目されます。

10月28日の10年国債利回りと米ドル円の動き



※5分足で値のない時刻は直前値を使用

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2022年度	+1.8～2.1 <+2.0>	+2.8～2.9 <+2.9>	+1.8～1.9 <+1.8>
(7月時点)	+2.2～2.5 <+2.4>	+2.2～2.4 <+2.3>	+1.2～1.4 <+1.3>
2023年度	+1.5～2.0 <+1.9>	+1.5～1.8 <+1.6>	+1.5～1.8 <+1.6>
(7月時点)	+1.7～2.1 <+2.0>	+1.2～1.5 <+1.4>	+1.2～1.4 <+1.4>
2024年度	+1.3～1.6 <+1.5>	+1.5～1.9 <+1.6>	+1.5～1.8 <+1.6>
(7月時点)	+1.1～1.5 <+1.3>	+1.1～1.5 <+1.3>	+1.4～1.7 <+1.5>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management